

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL <https://www.proroute.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 裕文
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)中原 秀和 (TEL)06(6262)0303
 四半期報告書提出予定日 2022年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年3月21日~2022年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,110	0.8	△353	—	△373	—	△356	—
2022年3月期第2四半期	2,093	△30.6	△165	—	△175	—	△180	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △378百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△10.84	—
2022年3月期第2四半期	△6.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,313	799	16.8
2022年3月期	4,682	1,099	21.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 724百万円 2022年3月期 997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日~2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	32.9	50	—	25	—	10	—	0.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	33,068,940株	2022年3月期	32,458,940株
2023年3月期2Q	1,001株	2022年3月期	1,001株
2023年3月期2Q	32,878,750株	2022年3月期2Q	28,772,785株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー損益計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	13
(継続企業の前提に関する重要事象等)	13
(重要な訴訟について)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、4月以降のまん延防止措置の解除等により、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され一部に回復傾向がみられたものの、その後第7波であるオミクロン変異株感染急拡大に加えて、ウクライナ危機の発生による原材料価格の高騰、急激な円安の進行などによる食品を中心とした小売価格の上昇により、当社が主力とする衣料品の市況は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、主力の総合衣料卸売事業においては、収益改善のために在庫適正化や値引き販売の抑制を推進した結果、特にレディースアパレルにおいては在庫回転率が向上し前年を上回る粗利益を確保いたしました。また、来店客数や売上高はコロナ禍以前の水準には戻っておりません。また、収益力拡大のため、当期よりアパレルプロダクトディヴィジョンを創設し、プライベートブランド「コイルナイン」「レイジーデージープラス」のリブランディングを実施しており、秋冬商材から本格展開を行うとともに、新たなプライベートブランドを開発し、売上拡大を図ってまいります。全国の出店メーカーと会員小売店が直接取引を行える会員制仕入れ専用BtoBサイト「プロルートモール」は、メーカーにとっては地域を超えた全国小売店への販路拡大ツールとして、また、小売店にとっては出店メーカーとオンラインで取引を行うことができ、仕入先を大幅に拡大するツールとして、アフターコロナに向けたニューノーマルな時代に合わせた仕入れサイトを運用しております。今後も、新規小売店や休眠小売店及び新規出店メーカーの開拓を実施し、業績向上に寄与するよう推進していくとともに新たに当第3四半期より自社D2Cサイト「&est（アンドエスト）」の運用を開始しtoCへの販売チャネルを拡大し、業績向上に寄与するよう努めてまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、当期より新たにジェルネイルブランド「リスドール」を発売し、全国のバラエティーチェーンや公式オンラインサイトにて展開を開始しており、引続きインフルエンサーやSNS等を活用し、ブランド認知度向上を図ってまいります。また、当第2四半期以降においては、インフルエンサーとコラボレーション企画したカラタスブランド商品の新色の投入やいつもの薬が処方箋無しで買える零売薬局、「ミライロ薬局」をオープンし、非処方箋医薬品や体外診断用抗原検査キット及び美と健康を意識した商品を展開するなどして事業拡大を推し進めております。加えて、第3四半期以降においては、業雑誌『GIANNA BOYFRIEND(ジエンナ ボーイフレンド)』との共同プロジェクトによる男性の美容における2大ニーズである「透明感」と「TONE-UP」に着目したメンズケアコスメブランド「GBc(ジービーコスメティクス)」をリリースし、公式オンラインや全国のバラエティショップ・ドラッグストアで展開を推し進めてまいります。

連結子会社株式会社Sanko Advanceが手がけるエンターテイメント事業においては、マスク着用や発声の禁止など制限のある状況下ではありますが、徐々にコンサート開催が再開されており、今後コンサートグッズの製造管理による手数料収入の増加を期待しております。

連結子会社株式会社マイクロブラッドサイエンスが手がけるメディカル事業においては、微量採血デバイスを使用した指先からの採血により、わずかな血液で生活習慣病やがんリスク検査を行えるトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」における検査項目の追加や他社との協業による検査サービスの拡大を推し進めております。

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、21億10百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は3億53百万円（前年同四半期は営業損失1億65百万円）、経常損失は3億73百万円（前年同四半期は経常損失1億75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億80百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細は、添付資料の10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(卸売事業)

売上高は、20億7百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は1億21百万円（前年同四半期は営業損失70百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業を営む株式会社Sanko Advanceの売上高は0百万円(前年同四半期比99.8%減)、営業損失は23百万円(前年同四半期は営業利益36百万円)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業を営む株式会社マイクロブラッドサイエンスの売上高は1億1百万円、営業損失は51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億69百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が1億43百万円、工具、器具及び備品が37百万円、無形固定資産(その他)が49百万円、投資その他の資産(投資有価証券)が23百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が5億53百万円、流動資産(その他)が22百万円減少したことによるものであります。

負債合計は35億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円減少いたしました。これは主として、買掛金が67百万円増加する一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が72百万円、未払金が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は7億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億99百万円減少いたしました。新株予約権の権利行使による新株式発行により資本金が42百万円、資本剰余金が42百万円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失3億56百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月6日に発表いたしました業績予想数値から変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,586	1,105,865
受取手形及び売掛金	444,594	587,767
商品及び製品	536,942	522,118
原材料及び貯蔵品	8,136	8,225
その他	258,354	236,236
貸倒引当金	△50,459	△50,233
流動資産合計	2,857,155	2,409,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,712	376,085
機械装置及び運搬具(純額)	3,068	8,605
工具、器具及び備品(純額)	24,080	61,526
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	36,663	3,487
有形固定資産合計	824,083	862,263
無形固定資産		
のれん	433,416	408,068
その他	220,247	269,928
無形固定資産合計	653,663	677,997
投資その他の資産		
投資有価証券	67,807	91,453
差入保証金	87,895	82,660
その他	232,284	229,047
貸倒引当金	△40,349	△40,349
投資その他の資産合計	347,637	362,812
固定資産合計	1,825,385	1,903,073
資産合計	4,682,540	4,313,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,755	201,785
1年内返済予定の長期借入金	148,369	154,748
未払金	47,615	3,944
未払法人税等	19,680	10,156
未払費用	110,313	97,832
前受金	287,595	288,940
その他	4,388	5,474
流動負債合計	752,718	762,883
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	460,000	460,000
長期借入金	1,992,150	1,913,072
退職給付に係る負債	319,058	320,624
長期未払金	812	812
その他	57,882	55,662
固定負債合計	2,829,904	2,750,172
負債合計	3,582,622	3,513,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,405	287,853
資本剰余金	1,322,102	1,364,551
利益剰余金	△591,965	△948,514
自己株式	△112	△112
株主資本合計	975,430	703,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,683	20,013
繰延ヘッジ損益	90	380
その他の包括利益累計額合計	21,773	20,394
新株予約権	44,053	37,551
非支配株主持分	58,660	38,271
純資産合計	1,099,918	799,996
負債純資産合計	4,682,540	4,313,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)
売上高	2,093,637	2,110,876
売上原価	1,628,715	1,654,388
売上総利益	464,921	456,488
販売費及び一般管理費	630,264	810,255
営業損失(△)	△165,342	△353,766
営業外収益		
受取利息	10	1,074
受取配当金	1,261	1,336
受取賃貸料	980	980
助成金収入	2,759	6,000
消費税差額	5,427	—
その他	1,177	2,488
営業外収益合計	11,615	11,878
営業外費用		
支払利息	19,088	30,535
株式交付費	522	414
資金調達費用	2,400	—
その他	1	295
営業外費用合計	22,012	31,244
経常損失(△)	△175,738	△373,132
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入額	3,218	—
特別利益合計	3,218	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	—	1,039
特別損失合計	—	1,039
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,519	△374,171
法人税、住民税及び事業税	8,476	2,812
法人税等調整額	△52	△46
法人税等合計	8,424	2,766
四半期純損失(△)	△180,943	△376,937
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△20,388
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,943	△356,548

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)
四半期純損失(△)	△180,943	△376,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△1,669
繰延ヘッジ損益	△1,430	290
その他の包括利益合計	△1,621	△1,379
四半期包括利益	△182,564	△378,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182,564	△357,927
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△20,388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,519	△374,171
減価償却費	22,704	44,980
のれん償却額	16,063	25,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△479	△226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,795	1,565
受取利息及び受取配当金	△1,271	△2,410
支払利息	19,088	30,535
売上債権の増減額(△は増加)	211,571	△143,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	617	14,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,922	67,030
その他	△118,806	△10,978
小計	△97,750	△346,764
利息及び配当金の受取額	1,271	1,345
利息の支払額	△24,033	△29,516
法人税等の支払額	△36,262	—
法人税等の還付額	—	5,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,775	△369,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
固定資産の取得による支出	△122,905	△168,172
資産除去債務の履行による支出	△10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△219	△26,232
貸付金の回収による収入	240	110
出資金の回収による収入	—	3,679
差入保証金の差入による支出	—	451
差入保証金の回収による収入	9,939	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,944	△190,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△652,500	—
長期借入れによる収入	1,147,600	—
長期借入金の返済による支出	△67,173	△72,699
株式の発行による収入	0	77,980
配当金の支払額	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,926	5,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,206	△553,721
現金及び現金同等物の期首残高	391,641	1,131,586
株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額	131,677	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,526	577,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月21日付で当社を株式交付親会社、株式会社マイクロブラッドサイエンスを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、資本剰余金241,920千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月27日付発行の第3回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ34,728千円増加しております。また、第1四半期連結累計期間においてストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ7,720千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が287,853千円、資本剰余金が1,364,551千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	卸売事業	エンターテ イメント 事業	メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,033,210	60,426	—	2,093,637	—	2,093,637	—	2,093,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,033,210	60,426	—	2,093,637	—	2,093,637	—	2,093,637
セグメント利益又は損 失(△)	△70,586	36,089	—	△34,496	△884	△35,381	△129,960	△165,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,960千円は、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度において、小売事業に分類していた株式会社サンマールの店舗営業を終了しております。このため、当第2四半期連結累計期間において小売事業の売上高の計上はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マイクロブラッドサイエンスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の「メディカル事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて537,631円増加しております

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社マイクロブラッドサイエンスが連結子会社となったことに伴い、「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、株式会社マイクロブラッドサイエンスのみなし取得日を、2021年6月30日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディカル事業セグメントにおいて、2021年6月30日をのみなし取得日として、株式会社マイクロブラッドサイエンスが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において185,686千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	エンターテ イメント事 業	メディカル 事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる 収益	2,000,479	143	101,364	2,101,987	1,668	2,103,656	—	2,103,656
その他の収益	7,220	—	—	7,220	—	7,220	—	7,220
外部顧客への 売上高	2,007,699	143	101,364	2,109,208	1,668	2,110,876	—	2,110,876
セグメント間 の内部売上 高又は振替高	4,429	—	23,214	27,643	—	27,643	△27,643	—
計	2,012,129	143	124,578	2,136,851	1,668	2,138,520	△27,643	2,110,876
セグメント損失 (△)	△121,057	△23,423	△51,239	△195,719	△14,640	△210,360	△143,406	△353,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業及び当第2四半期連結会計期間より開業した薬局事業を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△143,406千円は、セグメント間取引消去△640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「小売事業」について、同事業の店舗の閉鎖に伴い重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の影響により多額の営業損失を計上することとなり、また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていること及び当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

今後当社グループの各事業が注力する施策は、以下のとおりです。

総合衣料卸売事業

- ①EC比率の向上と取引先及び顧客をマッチングさせる「プロルートモール」の拡大推進
- ②プライベートブランド「コイルナイン」「レイジーデイズプラス」のリブランディング実施による売上拡大及びレディースアパレルを中心とした付加価値の高いプライベートブランド開発による新規売上の獲得
- ③新規・休眠顧客の開拓推進
- ④福岡店閉店及び不採算カテゴリーの統廃合

ビューティー&ヘルスケア事業

- ①「カラタス」「マカリヅ」ブランド製品のプロモーション展開による売上拡大及び国内シェア拡大
- ②ジェルネイルブランド「リスドル」のインフルエンサー販促による売上拡大
- ③雑誌との共同プロジェクトによるメンズケアコスメブランド「GBc(ジービーコスメティクス)」の売上拡大
- ④新型コロナウイルス抗原検査キット及びPCR検査キットの拡充
- ⑤零売薬局事業「ミライロ薬局」の推進
- ⑥ハイクラス美顔器ブランド「メデューサ」の体験店舗の開拓による収益拡大

D2C事業

- ①自社オリジナル商品を中心としたライフスタイル通販サイト「&est(アンドエスト)」の展開
- ②インフルエンサー等のキャスティングによるD2Cアパレル商材の生産及び販売

エンターテインメント事業

- ①オリジナルコンテンツ育成による収益化
- ②高い知名度を有するアーティストのコンサートグッズの製造管理

メディカル事業

- ①微量採血デバイス「MBSキャピラリー」を使用した検査事業者の新規開拓
- ②微量採血デバイス「MBSキャピラリー」を使用したトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」事業の拡大及び他社との協業による検査サービスの提供

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取組み、また、既存事業の領域にとらわれない新規事業にも積極的にチャレンジし、グループ全体での黒字安定化並びに成長局面への移行を果たしてまいります。

また、事業資金面につきましても、前連結会計年度において、新規金融機関より、長期借入金の調達を行ったことに加え、2021年12月28日付で約13億円の既存借入金について、返済期間を従来より大幅に長期化する借換を新規金融機関と実行したこと、2021年12月27日付での転換社債型新株予約権付社債の発行(4億30百万円)及び新株予約権の発行を行い、2022年5月13日付での同新株予約権の権利行使全てが完了し総額4億55百万円の新株発行により、当面の事業資金の十分な確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

(重要な訴訟について)

当社子会社の株式会社マイクロブラッドサイエンス(以下「MBS」といいます。)に対し、塩野義製薬株式会社より、MBSが販売した新型コロナウイルス抗体検出キットに係る販売代金及び前受金に対して、契約不履行で

あるとして、売買代金返還請求の訴訟(請求額:521,427千円、提訴日:2022年5月26日、MBS訴状受領日:2022年6月16日)を大阪地方裁判所に提訴されており、現在、係争中であります。

MBSとしましては、原告の請求に対して正当性を主張し、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。今後の事態の進展によっては、当社グループの業績および財政状況等に影響を与える可能性があります。